

事業コード	05060203		政策コード	05	政策名	未来を担う教育・人づくり戦略					
事業名	県外大学調査研究活動誘致事業		施策コード	06	施策名	高等教育の充実と地域貢献の促進					
部局名	企画振興部	課室名	学術国際局学術振興課		指標コード	02	施策目標(指標)名	大学等による地域の活性化や課題解決に向けた取組の促進			
			班名	調整・高等教育支援班		(tel)	1223	担当課長名	高橋能成	担当者名	中嶋由美子
評価対象事業(計画)の内容											
事業年度											
平成26年度 ~ 平成31年度											

1. 事業立案の背景(施策目標の達成のために今なぜこの事業が必要なのか)
 人口減少、少子高齢化の進展により、地域が抱える課題が多様化、複雑化する中、市町村や地域の団体単独では解決できない課題が増加しており、多様な主体が相互の特長を活かしながら、課題解決に取り組む必要がある。また、県外大学による調査研究活動を誘致することで、交流人口を拡大し、地域の活性化を図る必要がある。

2. 住民ニーズの状況
 ニーズを把握した対象
 受益者 一般県民 (時期: 年 月)
 ニーズの把握の方法
 アンケート調査 各種委員会及び審議会 ヒアリング インターネット
 その他の手法 (具体的に 県内の市町村)
 ニーズの具体的内容
 地域の課題解決、活性化を図るためには、従来の枠組みを超えて、新たな視点・発想での取組を積極的に展開していく必要がある。

把握していない場合の理由及び今後の方針

理由

今後の方針

3. 事業目的(どういう状態にしたいのか)
 県外大学による調査研究活動を誘致し、交流人口の拡大を図るとともに、その成果を地域に還元することで地域の課題解決につなげる。
 (重点施策推進方針との関係) 重点事業として要望 その他事業として要望

4. 目的達成のための方法
 事業の実施主体 県
 事業の対象者・団体 県外大学(短期大学、大学院含む)
 達成のための手段
 地域と連携して行う調査研究活動を行う県外大学等を誘致するため、宿泊費、交通費に対して助成する。

比較した代替手段及び選択した手段の有効性
 地域の課題解決には、市町村や地域団体等の役割が大きいが、単独市町村、団体での取組では限界があることから、新たな視点・発想を持った県外大学を誘致し、地域と連携して取り組むことで、一層の効果が期待できる。

5. 事業の全体計画及び財源 単位(千円)

順位	事業内訳	左の説明	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	全体(最終)計画
01	県外大学調査研究活動誘致事業	地域と連携して調査研究活動を行う県外大学等に対する補助	2,440	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
財源内訳			2,440	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
国庫補助金			2,050	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
地方創生交付金									
県債									
その他									
一般財源			390	0	0	0	0	0	0

6. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

事業の期待される成果		地域の課題解決、交流人口の拡大							
指標	指標名	誘客者数					指標の種類		
	指標式	県内に宿泊し、調査研究活動を行った教員及び学生数					成果指標 業績指標		
	年度別の目標値（見込まれる成果による指標）								
	指標	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	最終年度
	目標a				250	260	270	280	
	実績b	データ等の出典							
	東北 全国	学術振興課調べ							
把握する時期 当該年度中 月 翌年度 04月 翌々年度 月									

指標	指標名								指標の種類
	指標式								成果指標 業績指標
	年度別の目標値（見込まれる成果による指標）								
	指標	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	最終年度
	目標a								
	実績b	データ等の出典							
	東北 全国								
把握する時期 当該年度中 月 翌年度 月 翌々年度 月									

指標を設定することができない場合の効果の把握方法
 指標を設定することが出来ない理由

見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

事業の必要性	
現状の課題及び施策目的に照らした事業の必要性	地域の活性化を図るためには、従来の枠組みを超えて、新たな視点・発想での取組を積極的に展開していく必要があることから、県内大学のみならず、県外大学の知的・人的資源を有効活用し、地域の課題解決につなげていく必要がある。
住民ニーズに照らした事業の必要性	県内市町村には、県外大学と連携して地域活性化に取り組む例や、県外大学の合宿等を誘致する助成制度を設ける自治体が増加しており、これらの市町村と連携しながら、県外大学を誘致し、地域の課題解決につなげるほか、交流人口の拡大を図る必要がある。
事業の県関与の必要性	法令・条例上の義務 内部管理事務 県でなければ実施できないもの 民間・市町村で実施可能であるが、県が関与する必要性が認められるもの
	地域の課題解決には、市町村や地域団体等の役割が大きいが、単独市町村、団体での取組では限界があることから、新たな視点・発想を持った県外大学を誘致し、地域と連携して取り組むことで、一層の効果が期待できる。

		政策評価委員会意見	
		重点事業の適合及び指標・目標値の適合性判定	
		重点事業	
		その他	